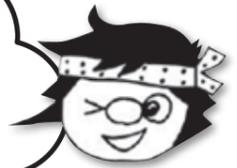




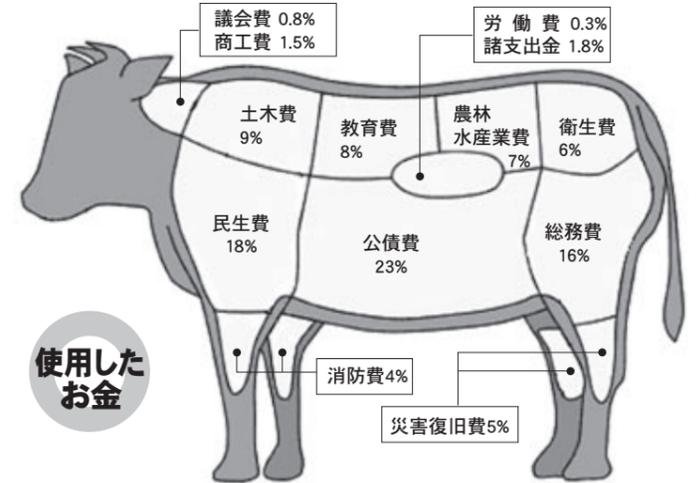
入ったお金

入ったお金と、使用したお金の構成比を、飼料（収入）と牛の部位（支出）にたとえて見てみましょう。（10月は口和モーモー祭がありましたネ）



市独自の収入となる市税をはじめとする自主財源は全体の22%、地方交付税等の国・県などに依存する財源が78%と、歳入の大部分を依存財源が占めています。

借金を返す「公債費」が支出の約4分の1を占めます。



使用したお金

財政健全化の取り組み成果

市税の収納率がアップ

個別の納税指導や納税相談を実施。電話による催告、滞納処分を前提とした実態調査、督促状・催告書の送付、常時の訪問徴収活動、年4回の訪問徴収強化月間を設定し収納率の向上に努めた結果、市税の収納率は86.66%（H18）から87.62%（H19）へアップしました。

地方債（借金）残高が約27.5億円減

	平成19年度	平成18年度	増減
一般会計	535億564万円	563億5,404万円	▲28億4,840万円
特別会計	140億7,275万円	139億7,932万円	9,343万円
現在高	675億7,839万円	703億3,336万円	▲27億5,497万円

公債費負担適正化計画に基づき、事業の選択と集中で地方債発行を行いました。その結果、地方債の現在高は前年度より27億5,497万円の減額となりました。

持続可能な財政運営プランで歳出削減

平成18年度に策定、19年度見直しを行った「持続可能な財政運営プラン」に基づき、歳入確保および歳出削減を行いました。平成20年度当初予算における歳出削減額は9億1,007万円となりました。

平成19年度決算

財政課財政係 ☎0824-73-1129

大幅減額

借金残高を27億5千万円

◆一般会計歳入決算額の前年度対比

歳入項目	平成19年度 決算額A	対前年度	平成18年度 決算額B	差引A-B
市税	41億1,707万円	11.9%	36億7,910万円	4億3,797万円
地方譲与税	5億1,374万円	▲38.2%	8億3,091万円	▲3億1,717万円
各種交付金	7億8,862万円	▲3.5%	8億1,757万円	▲2,895万円
地方特例交付金	2,416万円	▲72.1%	8,649万円	▲6,233万円
地方交付税	143億4,429万円	3.6%	138億4,115万円	5億314万円
国庫支出金	20億6,483万円	2.7%	20億1,060万円	5,423万円
県支出金	28億6,952万円	16.6%	24億6,017万円	4億935万円
財産収入	2億1,736万円	▲54.6%	4億7,930万円	▲2億6,193万円
繰入金	6億6,695万円	▲31.9%	9億7,888万円	▲3億1,193万円
諸収入	5億8,679万円	▲24.8%	7億8,058万円	▲1億9,379万円
市債	30億5,661万円	▲31.2%	44億4,110万円	▲13億8,449万円
その他	9億6,774万円	▲8.1%	10億5,340万円	▲8,566万円
合計	302億1,769万円	▲3.9%	314億5,924万円	▲12億4,156万円

◆一般会計歳出決算額の前年度対比

歳出項目	平成19年度 決算額A	対前年度	平成18年度 決算額B	差引A-B
議会費	2億3,873万円	▲3.6%	2億4,763万円	▲890万円
総務費	46億7,766万円	21.1%	38億6,397万円	8億1,370万円
民生費	53億7,047万円	▲7.8%	58億2,482万円	▲4億5,435万円
衛生費	18億5,531万円	▲7.3%	20億225万円	▲1億4,693万円
労働費	9,600万円	▲20.0%	1億2,000万円	▲2,400万円
農林水産業費	20億3,776万円	▲31.0%	29億5,239万円	▲9億1,463万円
商工費	4億5,496万円	▲13.9%	5億2,824万円	▲7,328万円
土木費	26億6,780万円	▲28.0%	37億731万円	▲10億3,951万円
消費費	11億1,993万円	▲1.2%	11億3,334万円	▲1,341万円
教育費	22億7,523万円	▲14.6%	26億6,461万円	▲3億8,938万円
災害復旧費	15億3,833万円	46.4%	10億5,068万円	4億8,765万円
公債費	68億8,931万円	9.2%	63億962万円	5億7,969万円
諸支出金	5億2,535万円	7.8%	4億8,746万円	3,790万円
合計	297億4,684万円	▲3.7%	308億9,230万円	▲11億4,546万円

平成19年度の決算概要についてお知らせします。



昨年度は、基金を取り崩す（貯金をおろす）こともなく、収入に見合った支出に努め、借金残高を減らすとともに合併後初の黒字となりました。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。



5億6,774万円の黒字

◆一般会計決算の状況

	19年度①	18年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額	302億1,769万円	314億5,924万円	▲12億4,156万円	▲3.9%
歳出決算額	297億4,684万円	308億9,230万円	▲11億4,546万円	▲3.7%
形式収支	4億7,085万円	5億6,694万円	▲9,609万円	
実質単年度収支	5億6,774万円	▲4億9,641万円	10億6,415万円	
経常収支比率	97.5%	97.5%		

【実質単年度収支は黒字】

お金の入りと出を単純に差し引きした4億7,085万円（形式収支）の中には、前年度から繰り越されたお金、翌年度へ繰り越すべきお金、積立金（貯蓄）で支出されるもの、基金の取り崩しが含まれています。それらを除いて見た1年間の収支が、実質単年度収支で、5億6,774万円の黒字となりました。

【経常収支比率は97.5%】

毎年の収入の中で、用途が特定されず自由に使用できるお金のうち、人件費や公債費などの固定的な支出にどれくらい使ったのかを示す数値です。97.5%とは、例えば月収100万円の家庭で、食費や水道光熱費などを支払った後、自由に使えるお金が25,000円しかない状況です。

平成19年度の決算数値に基づく算定の結果、健全化判断比率、資金不足比率ともに早期健全化基準、経営健全化基準を下回りました。

◆健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度決算に基づく比率	-	-	23.1	230.1
(早期健全化基準)	(12.54)	(17.54)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(40.00)	(35.0)	

※実質赤字、連結赤字比率は、黒字であれば「-」で公表されます。

◆資金不足比率 各公営企業会計の資金不足比率は0%で、資金不足は発生しませんでした。
※経営健全化基準は20%です

用語解説	説明
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況、その他の財政状況の悪化を判断する基準（イエローカード）
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化を判断する基準（レッドカード）
実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
実質公債費比率	借入金（地方債）の返済額やこれに準じる額の大きさを指標化し、市財政規模に対する借入金返済の割合を示すもの
将来負担比率	地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
資金不足比率	公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である営業収益の額と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

新財政指標

公表

平成20年度上半期 予算の執行状況

◆市税の収入状況（一般会計）

区分	予算額	収入済額	収入率
市民税	16億8,001万円	7億4,521万円	44.4%
固定資産税	19億9,243万円	14億6,504万円	73.5%
軽自動車税	1億1,254万円	1億953万円	97.3%
市たばこ税	2億390万円	1億590万円	51.9%
鈷産税	60万円	31万円	50.6%
入湯税	1,935万円	864万円	44.7%
計	40億883万円	24億3,462万円	60.7%

市は、予算の執行がどのような状況になっているのかを市民の皆さんに知っていただくために、毎年財政状況を公表しています。今回は、平成20年度予算の9月30日現在の執行状況をお知らせします。

（金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。）

◆地方債残高

一般会計	505億8,109万円
特別会計	187億7,051万円
合計	693億5,160万円

◆一般会計、特別会計の収支状況

区分	予算現額			収入済額			収入率	支払済額		支払率
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計		一般会計	特別会計	
一般会計	317億2,697万円	134億6,387万円	451億9,084万円	137億4,308万円	43億1,564万円	180億5,872万円	43.3%	106億1,792万円	33.5%	
特別会計	45億9,356万円	5億9,322万円	51億8,678万円	14億4,626万円	1億7,949万円	16億2,575万円	31.5%	19億1,645万円	41.7%	
国民健康保険	8億3,766万円	46億8,020万円	55億1,786万円	7億1,922万円	17億8,878万円	25億0,800万円	83.8%	2億6,067万円	43.9%	
後期高齢者医療	5億9,322万円	15億5,821万円	21億5,143万円	1億7,949万円	17億8,878万円	19億6,827万円	30.3%	3,769万円	0.8%	
老人保健	8億3,766万円	15億5,821万円	23億9,587万円	7億1,922万円	17億8,878万円	25億0,800万円	83.8%	2億6,067万円	43.9%	
介護保険	5億9,322万円	15億5,821万円	21億5,143万円	1億7,949万円	17億8,878万円	19億6,827万円	30.3%	3,769万円	0.8%	
公共下水道事業	5億9,322万円	15億5,821万円	21億5,143万円	1億7,949万円	17億8,878万円	19億6,827万円	30.3%	3,769万円	0.8%	
農業集落排水事業	5億9,322万円	15億5,821万円	21億5,143万円	1億7,949万円	17億8,878万円	19億6,827万円	30.3%	3,769万円	0.8%	
その他	11億9,907万円	11億9,907万円	23億9,814万円	1億8,890万円	15億8,907万円	17億7,797万円	15.8%	2億9,799万円	24.9%	

◆公営企業会計の収支状況

区分	収入				支出		
	収益的	資本的	収入率	収入済額	予算現額	支出済額	支出率
水道事業	7億2,311万円	10億3,628万円	41.8%	3億193万円	7億1,962万円	3億864万円	42.9%
病院事業	14億6,848万円	4,334万円	47.3%	6億9,412万円	14億6,848万円	6億6,309万円	45.2%
			0.0%	0万円	6,480万円	2,189万円	33.8%

実施事業 PICK UP

平成19年度『みどりの環(わ)経済戦略ビジョン』実施事業の主なものをお知らせします。

待っとるよ！ 庄原定住プロジェクト事業 定住促進活動

定住に関する相談件数は電話での対応も含め180件となり、平成18年度の51件から大幅に増加。こうした相談活動の結果、新たに庄原市へ定住された方は市全体で17世帯40人です。これは福山市に続いて県内第2位の実績です。

農業自立振興プロジェクト事業

地域との幅広い連携と協働によって、継続的・安定的な収入を得ることのできる農業の再構築に取り組みました。

営農指導強化事業

営農指導員2人

食農食育モデル事業

小学校4校、中学校2校

食農イベント1回

農業自立支援プログラム実践事業

株式会社庄原市農林振興公社業務委託

繁殖用和牛共同飼育事業

畜舎建築2件

土づくりによる地域ブランド化事業

堆肥利用促進 426件、

土壌分析 513件

新産業創出事業

エタノール製造施設整備支援事業

庄原工業団地内での実証実験は平成20年1月から行われ、リグニンなどの量産化の目途が立ち、木質バイオマス利活用プラントが建設される展開となりました。

木質バイオマスボイラー設置支援事業

リフレッシュハウス東城へ木質バイオマスボイラーを設置（民間企業設置へ助成）。年間260万円から500万円程度の燃料費削減とともに、年間約570トンの二酸化炭素排出量削減が見込まれます。

ペレットストーブ導入事業

市内の全小学校21校へ計35台のペレットストーブを導入。設置施設では木質ペレットを計約8,900kg使用し、灯油消費量が削減できました。

◆公営企業会計決算の概要

区分	水道事業	病院事業
営(医)業収益	5億2,895万円	13億6,760万円
営(医)業費用	4億7,874万円	14億7,693万円
営(医)業利益(▲損失)	5,020万円	▲1億933万円
営(医)業外収益	1億3,638万円	1億1,848万円
うち一般会計等繰入金	1億432万円	1億54万円
営(医)業外費用	1億8,262万円	4,839万円
うち企業債支払利息及び取扱諸費	1億7,805万円	1,804万円
経常利益(▲損失)	396万円	▲3,923万円
特別利益(▲損失)	▲50万円	0万円
当期純利益(▲損失)	347万円	▲3,923万円

◆特別会計決算の概要

会計名	歳入決算額A	歳出決算額B	形式収支 C=A-B	翌年度繰越財源D	実質収支 E=C-D
住宅資金特別会計	2,958万円	2,958万円	0万円	0万円	0万円
歯科診療所特別会計	2,476万円	2,476万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険特別会計	47億2,745万円	46億9,573万円	3,173万円	0万円	3,173万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	9,534万円	9,213万円	321万円	0万円	321万円
老人保健特別会計	74億7,258万円	74億6,181万円	1,077万円	0万円	1,077万円
介護保険特別会計	44億1,880万円	43億8,080万円	3,800万円	0万円	3,800万円
介護サービス事業特別会計	4,172万円	3,673万円	498万円	0万円	498万円
公共下水道事業特別会計	14億3,410万円	14億2,963万円	447万円	0万円	447万円
農業集落排水事業特別会計	9億4,869万円	9億4,827万円	42万円	0万円	42万円
浄化槽整備事業特別会計	1億7,268万円	1億7,014万円	255万円	0万円	255万円
簡易水道事業特別会計	3億5,792万円	3億4,957万円	835万円	0万円	835万円
宅地造成事業特別会計	218万円	218万円	0万円	0万円	0万円
工業団地造成事業特別会計	4億3,036万円	4億2,536万円	500万円	500万円	0万円
合計	201億5,615万円	200億4,668万円	1億948万円	500万円	1億448万円



公営企業会計・特別会計の決算概要です。